



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 クリナップ株式会社

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	31,924	11.0	1,968	21.2	1,876	20.4	1,095	26.0
26年3月期第1四半期	28,773	10.6	1,624	80.8	1,558	83.5	869	71.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,139百万円 (27.1%) 26年3月期第1四半期 895百万円 (100.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	24.39	—
26年3月期第1四半期	18.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	87,908		56,379		64.1	1,355.57
26年3月期	95,932		60,626		63.2	1,301.25

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 56,379百万円 26年3月期 60,626百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	5.2	3,400	△9.7	3,200	△10.2	1,900	△10.4	43.92
通期	127,000	△1.4	6,700	△24.5	6,400	△24.4	3,700	△25.6	87.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	46,942,374 株	26年3月期	46,942,374 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	5,351,088 株	26年3月期	351,038 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	44,924,626 株	26年3月期1Q	46,591,583 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(その他の注記事項) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により内需の活性化や雇用環境の持ち直しがみられ、景気は緩やかな回復基調にありました。一方で、新興国の成長鈍化や円安による輸入原材料価格の上昇もみられ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動もあり、新設住宅着工戸数が平成26年3月より連続して前年同月比で下回るなど、厳しい状況となりました。

このような中で当社グループは、『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」を中心として、平成25年12月に『美コートワークトップ』を標準装備して新発売したシステムキッチン「S.S.」や平成25年6月にデザイン性を高めて新発売したシステムバスルーム「ユアシス」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るために、全国101ヶ所のショールームを活用したフェアを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産バランス再編を踏まえながら、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S.」は数量、金額とも増、「クリンレディ」も数量、金額とも増、「ラクエラ」は数量、金額とも大幅増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比14.7%増の249億9千9百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも大幅減、「ユアシス」は数量、金額とも微減、洗面化粧台においては数量、金額とも増となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比4.3%減の54億2千2百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11.0%増の319億2千4百万円となりました。利益面では営業利益は同21.2%増の19億6千8百万円、経常利益は同20.4%増の18億7千6百万円、四半期純利益は同26.0%増の10億9千5百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は879億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億2千4百万円減少いたしました。流動資産は593億9千6百万円となり、83億2千9百万円減少いたしました。これは現金及び預金が76億7千6百万円、受取手形及び売掛金が47億7千万円減少した一方、電子記録債権が33億3百万円、商品及び製品が6億4千9百万円増加したこと等によります。固定資産は285億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加いたしました。これは有形固定資産が7千2百万円増加、投資その他の資産が3億1千1百万円増加した一方、無形固定資産が7千9百万円減少したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は315億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億7千7百万円の減少となりました。流動負債は主に短期借入金が3億円増加した一方、買掛金が10億3千3百万円、未払法人税等が25億3千3百万円、賞与引当金が10億6千2百万円減少したこと等により42億1千5百万円減少し、256億7百万円となりました。固定負債は主に退職給付に係る負債が8億8千2百万円増加した一方、長期借入金の減少3億9千9百万円等により4億3千7百万円増加し、59億2千1百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は563億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億4千6百万円減少いたしました。これは四半期純利益10億9千5百万円、配当金の支払い6億9千8百万円、自己株式の取得40億8千5百万円、退職給付に係る会計基準の改正に対応して割引率を見直したことによる期首利益剰余金の減額6億2百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.2%から64.1%になりました。

## (キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ76億7千6百万円（24.5%）減少して236億4千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は17億1千9百万円（前年同期は11億3千6百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が18億5千6百万円と前年同期比3億7百万円の増益で、減価償却費が7億1千1百万円、売上債権の減少17億6百万円があった一方、たな卸資産の増加6億3千5百万円、仕入債務の減少10億3千3百万円、賞与引当金の減少10億6千2百万円、法人税等の支払額32億4千3百万円があったこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は10億1千7百万円（前年同期比2.9%減）となりました。これは生産設備の増設及び改修等により有形固定資産の取得による支出が8億4千5百万円、情報システム構築による支出が1億7千1百万円あったこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は49億3千4百万円（前年同期は6億5百万円の獲得）となりました。これは長期借入金の約定返済3億9千9百万円、配当金の支払いが6億9千8百万円、自己株式の取得による支出が41億1千5百万円あった一方、短期借入金の純増が3億円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策や住宅取得支援策による市場の活性化が期待されるものの、消費税増税前の駆け込みに伴う反動の継続や輸入原材料の価格上昇が懸念されるなど、先行きの不透明感が払拭できない状況です。

このような状況の中、当社グループは『ステンレスエコキャビネット』を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」や平成25年12月に『美コートワークトップ』を標準装備して新発売したシステムキッチン「S. S.」等を中心に売上拡大に努めるとともに、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店及び有力会社とも連携して、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の増強、ショールームの改装、情報基盤整備等への積極的な投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

以上により、現時点での業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が926百万円増加し、利益剰余金が602百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,307	21,631
受取手形及び売掛金	27,290	22,519
電子記録債権	4,400	7,704
有価証券	2,013	2,013
商品及び製品	986	1,636
仕掛品	121	109
原材料及び貯蔵品	1,039	1,000
その他	2,617	2,830
貸倒引当金	△51	△49
流動資産合計	67,725	59,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,976	9,439
その他(純額)	11,630	11,239
有形固定資産合計	20,606	20,679
無形固定資産	2,148	2,068
投資その他の資産		
投資有価証券	3,135	3,242
その他	2,378	2,582
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	5,452	5,764
固定資産合計	28,206	28,512
資産合計	95,932	87,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,462	7,428
短期借入金	3,099	3,399
未払金	12,355	11,671
未払法人税等	3,280	746
賞与引当金	1,405	343
資産除去債務	6	6
その他	1,211	2,011
流動負債合計	29,822	25,607
固定負債		
長期借入金	1,569	1,169
退職給付に係る負債	1,089	1,971
役員退職慰労引当金	424	416
資産除去債務	354	354
その他	2,045	2,009
固定負債合計	5,483	5,921
負債合計	35,306	31,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	34,222	34,016
自己株式	△224	△4,309
株主資本合計	59,616	55,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	690
為替換算調整勘定	55	47
退職給付に係る調整累計額	334	316
その他の包括利益累計額合計	1,010	1,053
純資産合計	60,626	56,379
負債純資産合計	95,932	87,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	28,773	31,924
売上原価	18,588	20,621
売上総利益	10,185	11,302
販売費及び一般管理費	8,561	9,334
営業利益	1,624	1,968
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	41	41
仕入割引	71	89
その他	49	44
営業外収益合計	166	179
営業外費用		
支払利息	11	9
売上割引	189	221
その他	31	40
営業外費用合計	231	271
経常利益	1,558	1,876
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	8	16
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	0	3
特別損失合計	9	20
税金等調整前四半期純利益	1,548	1,856
法人税等	679	760
少数株主損益調整前四半期純利益	869	1,095
四半期純利益	869	1,095



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	869	1,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	69
為替換算調整勘定	18	△7
退職給付に係る調整額	—	△18
その他の包括利益合計	26	43
四半期包括利益	895	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	895	1,139
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,548	1,856
減価償却費	667	711
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△967	△1,062
売上債権の増減額 (△は増加)	897	1,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△765	△635
仕入債務の増減額 (△は減少)	39	△1,033
未払金の増減額 (△は減少)	368	△306
その他	39	254
小計	1,827	1,491
利息及び配当金の受取額	44	44
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△724	△3,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,136	△1,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△613	△845
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△434	△171
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048	△1,017
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	300
長期借入金の返済による支出	△399	△399
自己株式の取得による支出	△0	△4,115
配当金の支払額	△466	△698
その他	△28	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	△4,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	709	△7,676
現金及び現金同等物の期首残高	27,204	31,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,913	23,645

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、普通株式5,000,000株、取得総額4,085百万円の自己株式を取得し、平成26年6月5日をもって終了しております。

この自己株式の取得等により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は4,309百万円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(その他の注記事項)

(総合設立型厚生年金基金に係る偶発債務)

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

当社及び当社連結子会社の一部が加入する「東京都家具厚生年金基金」は、平成25年9月10日開催の代議員会において、解散方針の決議をいたしました。

当決議により、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積り金額の算定ができません。